

2026年7月6日
一般社団法人 沖縄県中小企業家同友会
代表理事 宮城 光秀
代表理事 座間味 亮

中東情勢緊迫化に関する政策要望・提言

はじめに

私たち沖縄県中小企業家同友会（創立1987年10月3日）は創立以来、「天は自ら助くる者を助く」という自助努力の精神を大原則に、主体的に自社の改善・改革に取り組み、自社の発展を通じて、地域の発展に貢献したいと、日々、経営に取り組んでおります。

2026年2月に発生したイスラエルおよびアメリカ合衆国による国連憲章・国際法違反のイランへの軍事攻撃を契機として、ホルムズ海峡の封鎖など中東情勢は緊迫の度合いを増しました。こうした状況が日々の企業活動にどのような影響を与えているか把握するため、「中東情勢影響調査」アンケートを5月8日～5月20日まで実施し、167名（会の約15%）から回答を得て、その結果について6月17日記者会見を行い、見解を発表しました。

アンケート結果の特徴は、

- ①中小企業への影響は、全体で73%と中小企業にとって深刻な状態になっています。
その内容は、企業の存続にもかかわる重要なものであり、早急な対策が求められます。
- ②「原材料や資材のコスト上昇」や「燃料費や電気料金等の上昇」以外に、「メーカー等の受注停止による在庫不足・在庫切れ」や「物流や仕入などの調達遅延や調達困難」があげられています。
- ③仕入困難な状況が続くと「会社存続の危機」、「業界衰退が加速する」等の課題に直面し、業種によっては新たな事業の展開が迫られています。
- ④元請け（大手ゼネコン等）の多くは、商品の入手や受注が柔軟な対応がとれる環境にあるため、利益確保の選択肢が多いですが、下請け（中小・小規模事業者）は選択肢が少ない状態にあります。
- ⑤政府や沖縄県、金融機関への要望では、「コロナ融資の返済に対しての救済措置」や「補助金の拡充（申請が煩雑でない）」、「買占めや過剰在庫を持っている業者への買占め防止策」を求める声があがっています。

以上のことをふまえ、私たちは、中東情勢緊迫化に関して、以下の政策要望・提言を提出いたします。

(1) 流通過程での買い占めや売り惜しみに対して厳正な対処を

アンケート調査で、塗装シンナーや養生材、塩ビ管、エンジンオイルの不足が多数訴えられています。現時点では、国内在庫が枯渇したことによるものではなく、流通過程での買い占めや売り惜しみが主要因と考えられるので、公正取引委員会と連携し厳正な対処を求めます。

(2) 緊急支援融資など資金確保の手立てを

一部の素材、部材等が入手困難となり、中小企業の操業継続の危機が現実味を帯びています。企業存続にあたっては資金確保が前提条件ですが、金融機関の貸出態度はコロナ禍を経て厳格化しており、とりわけゼロゼロ融資などの既往債務を抱える企業は追加支援が得られない状況です。金融庁からはすでに、官民金融機関に向け、「中東情勢を踏まえた金融上の対応について」の要請がなされていますが、確実に履行されるよう政府系金融機関および民間金融機関へ働きかけてください。

①情勢変化に機動的に対応し、各金融機関における中小企業の既往債務の凍結や返済条件緩和が速やかに実施されるよう万全を期すること。なお、この場合も、返済履歴の瑕疵とはしないこと。

②急激な資金繰り悪化に備え、当座貸越枠の拡大を各金融機関へ要請すること。

③中東情勢に関し、現在設けられている県の制度融資について、保証料の減免、利子補給等、中小企業の実情に応じた支援を拡充すること。

(3) 円滑な価格転嫁を制度的に保証する

メーカー等の突然の値上が多く、中小企業は急激なコスト上昇に直面し始めており、都度の価格交渉では追いつかない状況になりつつあります。埼玉県が公表している価格交渉支援ツールは、企業間で取引される様々な原材料やサービス価格について自由に選択し、価格の推移と増減を明確に把握できるものです。たとえば、こうした客観情報に基づく価格変化に対しては、交渉なしに転嫁を義務づけるなど、中小企業が突如のキャッシュアウトに見舞われない価格転嫁体制を早急に整備することを求めます。

(4) 価格上昇への対応支援および取引リスクへの対応

入札契約後の資材価格上昇により対応が厳しい案件について、ガイドラインの作成および支援策について検討を求めます。建設業などは中間で価格の確認・改定ができる仕組みがあるように、全業種にわたりその仕組みが適用できるよう求めます。

(5) 県民の生活を守るための緊急的な支援を

中東情勢の悪影響が全業種に広がり、地域経済がより悪化する状況が見込まれます。消費税の減免や社会保険料の減免などで、個人の可処分所得が増える施策が早急に具体化されることを求めます。

(6) 安定した経済が営まれる国づくりを

平和の中でしか中小企業は繁栄できません。武力ではなく、対話による問題解決が図られるよう、日本が積極的にその役割を担うことを求めます。

以上